平成 21 年 1 月 28 日

宮城大学評議会議長

学長 馬渡 尚憲 殿

宮城大学入学試験改革検討委員会

委員長 山田 晴義

宮城大学入学試験改革検討委員会報告について

記

平成 20 年 7 月評議会「入学試験改革検討委員会の設置について」により付託を受けた事項に関し、このたび下記のとおり結論を得たので報告する。

はじめに

「入学試験改革検討委員会」は、平成 20 年 7 月評議会の「入学試験改革検討委員会の設置について」の決定を受け評議会の下部組織として発足した。

本委員会の改革検討の目的は、より質の高い入学学生を確保できる入学試験制度の改革検討を行おうとするものであるが、これは「公立大学法人宮城大学中期目標・中期計画」に掲げる教育改善を実現して本学の質を向上する措置として、教員の質に加えて「学生の質」を高める必要があるとされていることに基づくものである。

本委員会の検討に先立ち、学長からは、大学間競争激化のなかで優れた学生を確保するために、本学の法人化に際して県が作成する「公立大学法人宮城大学中期目標(案)」において掲げられている「学力及び意欲が高く、適性に優れた学生の受け入れを推進」を実現できる入試改善のために、入試制度の改革を検討するよう指針が提示された。

また、入試改革が求められる重要な理由の一つとして、県内の大学進学者で、平成 19 年度に国立大学に入学している 1911 人のうち宮城県を除く他の東北 5 県に 768 人、これに北関東 4 県を含めると 937 人(49%)が流出している(資料 1)という実態がある。流出先の各県に立地する国立大学と宮城大学の偏差値が近似している(資料 2)ことを考えるならば、現状では宮城大学が県内進学者の国公立大学志望のニーズに十分応え切れていないと考えられる。大学進学者が上記県外の国立大学を志望する理由は、必ずしも学力・偏差値だけによるものではなく、受験生の多様な意識の存在も考えられることから、単純に判断を下すことはできないが(国立大学志向、伝統的学部学科への志向、地域への関心)、県内在住の国公立大学志願者ができるだけ多く本学を受験するようにするために、本学における入試方法の見直しを行うことは、上述した能力を有する入学生を確保するために重要である。

検討課題については、学長より以下の各点があげられ、それぞれの方向性についての考え方とともに、それを裏付ける資料が添えられた。本委員会では、これらの資料の分析を行うとともに、受験関連企業からのヒアリングを行って検討結果をとりまとめた。

< 検討課題 >

大学入試センター試験教科科目の見直し

推薦入試定員の削減

個別試験の改善

その他

- ・外国人留学生選抜枠の見直し
- ・学部・学科間での選択性の導入
- ・前後期定員配分比率の見直し
- ・個別試験出題・採点・実施体制の見直し

なお、本委員会では次のことを踏まえて検討を行うこととした。つまり、大学入試センター試験は高等学校教育における基礎的学力を問うもので、基礎学力の優れた入学生をより多く確保す

るためには、大学入試センター試験成績で幅広くその学力を把握する。また個別試験では、学部によって多少異なるものの、論理的な思考の展開力、応用力・適応力、発想力・創造力、学習意欲等各学部で求められる能力を捉える。これにより、基礎学力に加えて各学部が求める能力の高い入学生を確保することができると考えた。

検討の方法については、本委員会の設置に先立ち、学長が各種調査分析を実施していることから、本委員会の検討に当たって、それらを十分活用して検討を行うこととした。そのひとつである高校長アンケート結果では、事業構想学部に対する問題点の指摘や、看護学部などで現在の入試方法に対して基本的な評価が得られていることなど、高等学校側の貴重な意見が得られており、これらを参考に検討を行った。

なお、改善すべき方向が明らかにされた課題についてはできるだけ速やかな実行が望まれるが、入試制度を変更する場合は、実施の2年前にその内容を公表することが義務付けられており、平成20年度中に公表する変更は平成23年度入試(22年度実施)から可能となる。したがって、本委員会の検討課題のなかには、さらに十分な調査分析が必要な部分もあり、一部では暫定的な見直しにとどまっていることから、次年度以降に引き続き検討を要する点も残された。

本委員会では、上記の検討課題について5回の委員会を開催して検討するとともに、全学入学試験委員会において意見交換を行い、これらの結果を踏まえて本報告を取りまとめた。各回の委員会における検討概要は文末の参考資料に示す。

1. 大学入試センター試験教科科目の見直しについて

(1) 検討の概要

これまで、看護学部においては5教科7科目、食産業学部においては、5教科7科目あるいは6教科7科目で実施しており、試験教科科目について特に修正が求められるような問題は指摘されていない。試験教科・科目数について問題が指摘されてきたのは事業構想学部であり、この課題については主に同学部を対象として検討する。

事業構想学部では、現在3教科4科目あるいは4教科4科目で実施していることから、私大志望者が受験しやすくなっている反面、5教科7科目で学習してきた国公立大学志望の受験生には不利と考えられてきた。この試験教科・科目の選定に当たっては、事業構想学部がどのような志願者を入学させようとしているか、学部の姿勢が問われるが、これまでこの課題について、数度学部内で検討が行われてきたものの、変更する根拠を見出すために必要な調査分析や論議が十分におこなわれないうまま現在に至っている。

宮城県内高等学校(東北各県も同様だと考えられる)における進学指導は、国公立大学を対象とした受験科目(5教科7科目)での受験対策を基本としており(高校長アンケート(資料3)ならびに進研アドヒアリング)、また受験生の父母もこの進学指導に沿った意向を持っているとのことである。(進研アドヒアリング)。

事業構想学部の受験生は、私立大学との併願がかなりみられるが、それらとの競合では優位に立っていることは事実である。しかし競合の対象は首都圏の主要私立大学になっていると言

えず、これら併願私立大学の偏差値がそれほど高くないことを考えると、現状を維持することは、事業構想学部受験生の学力レベル（偏差値）の向上期待にはつながりにくく、同学部の将来にとって有益とは考え難い。（資料４）

ちなみに、東北大学と他の国公立大学の階層分化は明確で、近県の国立大学も宮城大学も東北大学の補完的役割を果たしているとは言えない。また東北大学の併願大学は中央の主要私立大学であり、いずれも事業構想学部との競合関係にはないと見られる。（資料４ならびに進研アドヒアリング）

事業構想学部受験生の多くが、必ずしも私立大学専願型ではない。しかしながら、国公立大学型の教科を学習してきた受験生が、科目数の少ない事業構想学部を受験することは不利であり、これらの受験生が事業構想学部を避ける傾向があることは否定できない。（高校長アンケート（資料３）ならびに進研アドヒアリング）

なお、質の高い受験生を確保するためには、試験科目による対策だけでなく、併せて大学の個性づくり・特色づくりとその有効なメッセージの発信が必要である。（進研アドヒアリング）

（２）見直しの方向

宮城県をはじめ東北各県の高等学校において国公立大学指向型の進学指導の傾向にあることに加えて、本学との併願対象となる私立大学の偏差値がそれほど高くないことを考えると、事業構想学部において私立大学型あるいは私立大学併願型の教科科目数を選択することは必ずしも得策ではない。また、教科科目数の少ないことで、個性的で多様な志願者を受け入れることができるという意見もあるが、その明確な論拠は見あたらない。

以上のことから、大学入試センター試験の教科科目については、全学部において５教科７科目以上を採用すべきである。

２．推薦入学定員の削減について

（１）検討の概要

宮城大学の推薦入学定員は現在４０％に達し、他の公立大学（３０％程度）に比べてその比率が高く、このことが入学生の質にどのような影響があるかを把握し、必要な改善を図るための検討を行う。

入学後の学力では、推薦入学者の一部で英語ならびにリメディアル科目の成績が相対的に低く、ある程度推薦の入学定員を削減することは有効だと考えられる。

その他科目平均では必ずしも上記の傾向は明確ではなく（資料５）、入学後の学力向上も認められるという教員の印象も聞かれる。

平成２１年度特別選抜試験において、一部学科で県内高等学校からの応募者の減少により、結果的にかなり競争率が低下しており、推薦枠の縮減を検討する必要がある。また、看護学部では各県に類似の大学が設置され、応募者が主に県内となることなど、各学部の事情が異なることから、これらに配慮して推薦枠を定めることが望ましい。

県内高等学校からの推薦受け入れ数の減少につながる選択は、県民・県議会等からの抵抗が

予想され、それらの意向を踏まえて検討する必要がある。

事業構想学部と食産業学部では、全国枠と県内枠で同じ内容の入学試験を課しているにもかかわらず、前者の合格ラインが後者のそれをかなり上回っていることから（平成 21 年度特別選抜試験においてその傾向が顕著）、県内枠・全国枠の区分等について見直す必要がある。また、全国枠では県外受験生の成績が県内受験生の成績を上回っており、県内受験生の合格者が少ないことから、枠の見直しが必要である。

推薦入試枠を削減することに加え、事業構想学部では大学入試センター試験の教科科目数を増やすことになれば志願者の減少も予想され、現状の一般入試受験者の応募倍率では、結果的に偏差値が低下することも懸念される。

現状の推薦定員数を設定してからわずか 2 年しか経っていない学部もあり（資料 6）、入学者の追跡調査を引き続き行って分析しないと、定員を縮減するかどうかの判断は難しい。

推薦入学者の成績で問題点が見られるのはごく少数であり、英語やリメディアル科目で指摘されることから、これらを測るための問題を課すことで解決できるものと考えられる。

宮城県内の高等学校から、実業高等学校枠を確保してほしいという要望があり、これにも配慮する必要がある。（高校長アンケート（資料 3））

（ 2 ）見直しの方向

推薦の定員枠は学部・学科の応募倍率を考慮し、それぞれ 30～40%の範囲から選択する。

県内枠・全国枠の区分を設けずに募集するが、県内高等学校からは各校 2 名まで推薦できるようにする。（県外高等学校からは 1 名に限定）

全学部とも、面接に加えて基礎的な英語の学力を問う問題ならびに小論文を課することとする。「小論文」では国語力、論理的な展開力・表現力などを問うことは共通するが、そのほかに各学部・学科で必要とする能力を把握できるよう検討する。

面接点が合計点に強く影響を与えることにより、受験生の基礎学力が適正に反映されないという傾向があることから、面接の配点や評価方法を見直す必要がある。

推薦入試定員のなかに、実業高等学校枠を設け、事業構想学部、食産業学部とも若干名（両学部で人数を明記）を募集するが、入学試験の結果、必要な要件を満たすものがない場合にはこの限りではない。

3 . 個別試験の改善について

（ 1 ）検討の概要

個別試験では、基礎学力にプラスされる学力の把握に加え、大学入試センター試験では捉えることが難しい論理的な思考の展開力、応用力・適応力、発想力・創造力、表現力、学習意欲等各学部の特性に応じた能力を捉えることに留意すべきである。これらの能力を問うために、「小論文」「英語」「数学」のほか、「面接」などの試験を課することが一般に行われている。

個別試験の出題に当たっては、学内において関係科目に関する専門家の不在などもあり、作題に苦慮していることなどから、改善が求められている。

「総合問題」については文部科学省の指導でも奨励しており、全国の大学で「総合問題」を課す大学が増える傾向にあることなどには留意すべきであるが、事業構想学部で課している「総合問題」については、高校側から「受験対策がしにくい」「出題意図が不明確」「正誤が不明確で適切とは言えない問題がある」「他大学との併願がしにくい」などの不満も多く、検討が求められている。(高校長アンケート(資料3))

東北地方における国公立大学の個別試験の採用科目は様々である(資料7)。本学でも全学的に統一するのではなく、それぞれの学部が受け入れたい学生の適性を把握する方法を選択すべきである。

本学では、将来的にも高い英語力を備えた卒業生を輩出したいという方針を固めており、そのためには入学時に出来る限り英語の応用力が高い入学生の確保に努めるべきである。したがって、大学入試センター試験で把握しにくい長文読解や英作文を課すことを検討すべきである。

一般に、数理的な思考力は多くの科学の基礎として重要であることから、数学の学力を問うことは有効だと考えられる。

事業構想学部では、これまで総合問題のなかで社会・経済に対する関心のほかに、国語、英語並びに数学的能力も測ろうとしてきたが、あまりにも多くの能力を測ろうとするあまり、結果的に出題意図が不明確となり、受験生にも対策を採りにくい問題になっていることは否定できない。改善に向けては、「英語」を必須として別に課し、「小論文」では各学科で求める能力を測る課題を出すことが考えられる。「数学」については、学科によって問いたい能力は異なるので、学科によって異なった問題を作成することが考えられる。

食産業学部では「英語」の重要性は認められ、また学部の授業の中で理科系の内容が多く、入学試験では「理科」の試験を重視したい意向がある。

(2) 見直しの方向

個別試験では、各学部とも「面接」「小論文」「英語」「数学」「理科」の5教科から3教科を選択して課すことで、大学入試センター試験では測れない能力を測ることが望まれる。しかしながら、急激な科目数の増加により、受験者数の減少が懸念されることから、平成23年度入学試験ではまず各2科目を選択して実施することとし、3科目導入の適否については平成21年度においても引き続き検討を継続する。

各学部の個別試験は、これまでの実態を踏まえると以下のような構成が望まれる。

- ・ 看護学部 = 「面接」「小論文」
- ・ 事業構想学部
 - 事業計画学科 = 「小論文」「英語」
 - デザイン情報学科 = 「小論文」「数学」
- ・ 食産業学部 = 「英語」「数学・理科」(数学と理科の2教科を出題し、この中からいずれかの教科を選択して回答させる)

「小論文」では国語力、論理的な展開力・表現力などを問うことは共通するが、そのほかに各学部・学科で必要とする能力を把握できるよう検討する。

「英語」は長文読解ならびに英作文を含むものとする。

3. その他について

(1) 外国人留学生選抜枠の見直しについての検討結果

わが国の国際化推進に寄与するため、留学生の受け入れを積極的に行うことが望まれる。

現状では、事業構想学部事業計画学科で10名以内(実質10%程度)受け入れており、例年2倍程度の応募がある。留学生の本学在学中の成績は良い。

デザイン情報学科と食産業学部でも留学生試験を用意しているが、募集が「若干名」となっていることから、応募者は少ない。看護学部では特に留学生選抜入試を用意していない。

これまで、事業構想学部デザイン情報学科と食産業学部では、実際に留学生応募者が少ないのが現状である。

以上の検討から、

全学部とも留学生特別選抜入試を実施する。

全学部とも留学生を全定員の5%以内で入学させることを目標とする。留学生定員は明示するが、合格点に達する者がその定員に満たない場合は、不足する人数分を他の入試定員に加える。

事業構想学部ならびに食産業学部では各学科とも5%に近づけるよう努める。

(2) 学部・学科間での選択性の導入についての検討結果

複数学部を併願できる入学試験方法については、本学学部間の性格が大きく異なり、また入学試験の内容も異なることから、その採用は難しい。

学科間の併願については、事業構想学部においては学科間の性格が異なり、また入学試験の内容も異なることから、その採用は難しい。また、食産業学部においては、設置後の経過年数が少ないことから、その適否について判断することは難しく、今後の課題とする。

(3) 前期・後期の定員配分比率の見直しについての検討結果

一般に前期には入学後も優秀な学生が多く(再調査中)、偏差値の高い国立大学では後期を廃止する傾向もある。

看護学部では、文学・芸術などの力も必要としており、後期では大学入試センター試験利用科目の配点で理系を低くし、文系に門戸を広くすることとしていることから、現状を維持する。

食産業学部では、前期は大学入試センター試験利用科目の配点を高く(700点/900点)することで、大学入試センター試験重視の姿勢をとっている。また、後期は個別学力検査利用科目の配点を高く(400点/750点)することで、大学入試センター試験のミスでカバーできる体制となっていることから、現状を維持する。

(4) 個別試験の出題・採点等実施体制の見直しについての検討結果

英語については英語教育担当者が一括して出題・採点を行う。なお、担当教員から採点に多大な時間と労力がかかるなどの不安が表明されており、事前に実施体制について十分に検討する必要がある。

数学については、各学部学科の要望を聞きながら数学を専門とする教員が出題・採点を行う

ことが望ましいことから、数学担当の専任教員を採用することが求められる。

小論文については、各学部・学科で出題・採点を行う。

理科については食産業学部で出題・採点を行う。

全学組織として「入学試験問題審査会（仮称）」を設置し、すべての個別試験問題の適正を審査するとともにミスの防止に努める。この審査会の設置については、実施している大学の調査研究を含めて別途検討する。

< 参考資料 >

入試改革検討委員会 検討経過

第1回委員会（H20.9.18）

学長より、委員会設置の趣旨及び、検討が必要な課題について説明があり、これを受け、宮城大学の入学試験の現状、問題点等について意見交換を行った。

第2回委員会（H20.10.7）

大学入試センター試験教科科目の見直しについて、学部ごとに現在の教科・科目数の評価、過去の検討内容について意見交換を行った結果、試験教科・科目数について問題が指摘されてきたのは事業構想学部であるため、この課題については主に同学部を対象として検討することとなった。試験科目を変更した場合の受験生の動向等について、予備校等からヒアリングを行うこととした（10月15日 進研アドヒアリングを実施）。

推薦入試定員の削減について、現在、推薦入学定員は40%に達しており、他の公立大学（30%程度）に比べ、その比率が高いが、このことが入学生の質にどのような影響があるかを把握するため、推薦合格者の入学後の成績調査・分析を行った。また、県内枠・全国枠の取扱いなど県立大学としての配慮の必要性、実業高校枠の必要性についても併せて検討を行った。

第3回委員会（H20.10.16）

個別試験の改善について、学部ごとに現在の個別試験に対する考え方、問題点等について意見交換を行い、県内高校長アンケートの結果を踏まえながら今後のあり方について検討を行った。特に高等学校から不満が多い事業構想学部の総合問題については、課する意図を明確にしつつ、小論文等の科目に再編する方法が提案された。また、英語力の高い学生を輩出するという大学の教育方針から、入学時の英語力を確保するため、「英語」を課すことについて検討した。

その他では、外国人留学生選抜枠の見直しについて、各学部・学科の現状と、受け入れの可能性について検討を行った。また、受け入れの際の定員の表示の仕方（人数を明示するか、若干名とするか）についても検討を行った。

学部・学科間での選択性の導入について、複数学部の併願及び同一学部の学科間での併願の可能性について、各学部・学科の性格・入学試験方法の違いを踏まえ、検討を行った。

前後期定員配分比率の見直しについて、一般に前期は優秀な学生が多く、後期は併願者が多いため、偏差値の高い国立大学では後期を廃止する傾向もあるが、本学での前後期定員配分比率はどうあるべきか、検討を行った。

個別試験出題・採点・実施体制の見直しについて、個別試験の改善等の検討結果を踏まえ、見直しが必要な点について検討を行った。

第4回委員会（H20.12.04）

11月5日に開催された全学入学試験委員会での意見を踏まえて策定された修正案の検討を行った。

大学入試センター試験教科科目について、データ分析を一部修正することで、原案について基本的な了解を得た。

推薦入学定員について、21年度の出願状況を踏まえ、各学部の事情を考慮して定員数と審査内容を定めるよう原案を修正することとした。

個別試験については、「面接」「小論文」「英語」「数学（食産業学部では「理科」）」のうちから2科目を選んで実施することとした。なお事業構想学部については「小論文」のかわりに「総合問題」として、その出題内容・範囲を明示するよう原案を修正することとした。

第5回検討委員会（H20.12.22）

（委員会策定案の修正についての検討）

第4回委員会で合意を得た委員会案に対して、学長よりいくつか意見が出されたことから、委員長が修正案を策定し、これについて検討を行った。委員長から修正箇所の説明があり、これに加えて、同席した学長からも考えが述べられ、意見交換が行われた。

大学入試センター試験教科科目については、修正案が前回委員会案と文言整理のほかは内容にかかわる点は無く、前回委員会案どおりとすることとした。

推薦入学定員の削減については、実業高等学校枠について修正案をさらに一部修正し、食産業学部に加えて、事業構想学部においても若干名を募集することとした。

個別試験については、修正案による事業構想学部の総合問題を廃止することが了承された。また、各学部の個別試験科目の修正案について議論が行われ、さらに修正のうえ当面は5科目から2科目を選定することです了承された。

外国人留学生枠の見直しについては、修正案について了承された。

上記の検討内容のほかにも、いくつかの点で文言等表現に意見が出され、修正することとした。これらの検討結果を委員長が取りまとめることとした。